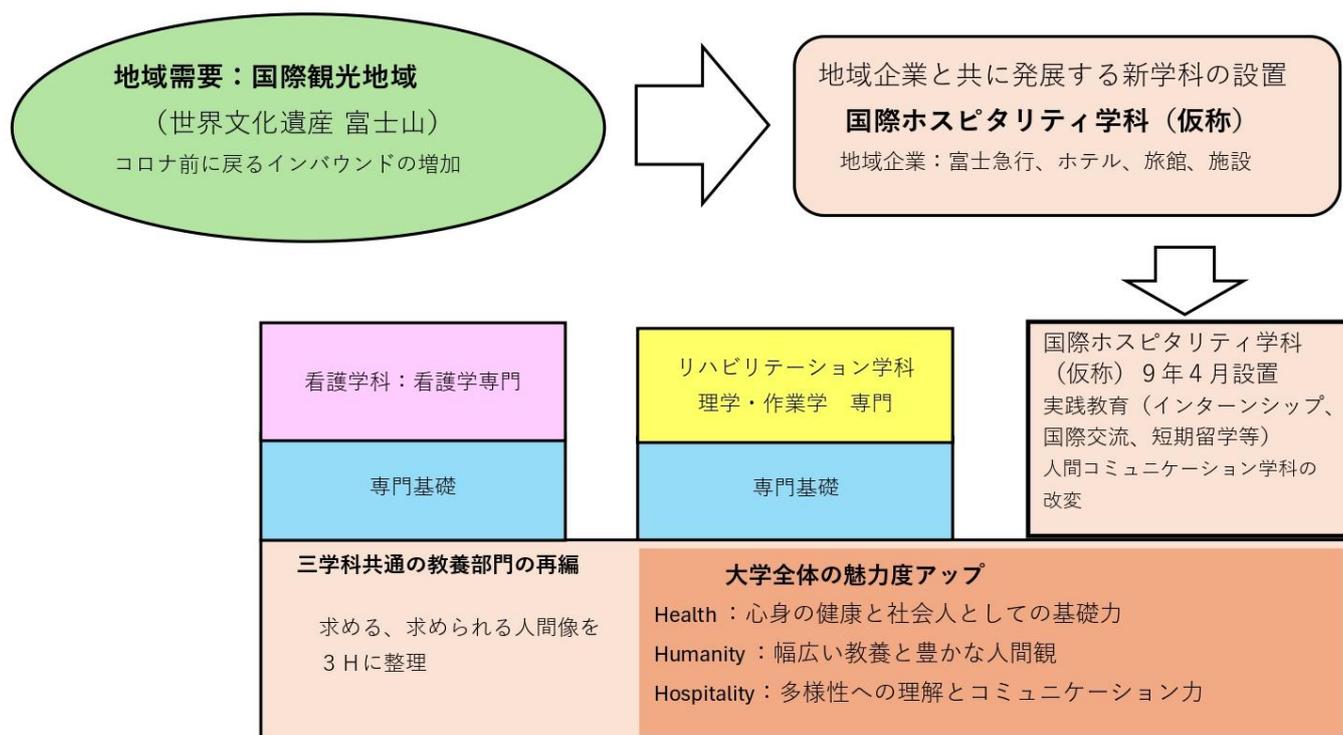


# 令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

## 1. 概要（1ページ以内）

法人番号	191005	学校法人名	健康科学大学
学校コード	A01	学校名	健康科学大学
事業名	新学科設置及び学科共通教養の3H計画		
学校所在地 (市区町村)	富士河口湖町	収容定員	1,090人
取組分野類型	①観光・地域振興		
事業概要	<p>1. 国際観光地域としての富士北麓地域の要望、期待に応える大学への構造転換 人間コミュニケーション学科の募集停止（9年4月） （仮称）国際ホスピタリティ学科の設置（9年4月予定）</p> <p>2. 共通教養部門の再編 ⇒ 大学全体の魅力度アップ、国際感覚の醸成（留学生の検討）</p> <p>3. 学校法人を山梨県と岩手県で分離 もともと岩手県にあった学校法人を大学設置で山梨県に移転</p>		

### イメージ図



## 2. 事業内容（6ページ以内）

### （1）現状分析・事業目的

【要旨】健康科学大学は2003年4月に開学したが、人間コミュニケーション学科の入学者の未充足が18年続いているため、令和9年4月の入学者を募集停止し新たな学科の設置に取り組む。新たな学科については、コロナ感染症の流行前に検討した時点に戻り、地域の企業、自治体等の地域社会との連携に重きを置いた取り組みを進める。

また、併せて、全学科共通の教養の見直しを課題として取り組む。

学校法人健康科学大学は、岩手県と山梨県で設置校を運営している。学生数の減少という厳しい経営状況の中で収支についてはプラスを維持している。経営が健全なところで、法人体制として、岩手県の設置校を法人分離して地域と連携が常に取れる法人体制に変える。

#### 【本文】

○学校法人健康科学大学は、山梨県と岩手県一関市に分かれて設置校を運営している。山梨県では大学、クリニックを運営し岩手県では短大、高校、こども園を運営している。健康科学大学は、2003年に健康科学部に理学療法学科、作業療法学科、福祉心理学科の一学部三学科でスタートした。福祉心理学科（2022年に名称変更し、現在、人間コミュニケーション学科）は2005年度に入学定員が満たされたのみで、2007年度以降入学定員の未充足が18年続いております、大学全体の充足率を引き下げる大きな要因となっているため、令和9年4月の入学者から募集停止とする。

福祉心理学科については、2011年度に入学定員を100名から90名に減員し、引き続き看護学部を開設した2016年度に60名に入学定員を減員した。2019年度には、大学改革推進室を設置し新学科の検討を地元企業と連携して取り組んで来た。しかし、コロナ感染症の世界的流行を受けて新学科設置は諦め、2022年度に福祉心理学科を人間コミュニケーション学科に名称変更した。名称変更した人間コミュニケーション学科の2022年度の入学者数は30名、2023年度は25名、2024年度は31名で、入学定員充足率51%、収容定員充足率54%と厳しい状況は変わっていない。加えて、2023年度の理学療法学コースの入学者が激減し2024年度の入学者数は6割を割った。この結果、健康科学大学全体の収容定員充足率は66%と厳しい状況にある。

○学生数が激減しているなかで、2023年度決算については、大学の基本金組入前収支が6千万円のプラスで、法人全体でも4千万円のプラスであり、法人全体の収支状況は14期連続プラスとなっている。法人全体の人件費比率は56.6%と全国平均より大きい、運用資産比率が全国の1.5年より大きく1.7年であり、負債比率は15.7%と全国より小さい、流動比率は全国を大きく上回り430.8%であり、財務状況は良好な状態を維持してきた。学生の就職状況についても、地方大学として、地域の保健・医療・福祉の人材を育成する役割を担っており、各学科において100%若しくは100%近くの高い就職率である。コロナ感染症の世界的な流行の中で、医療・保健系大学への希望が少なくなっていると聞くが国家資格を取得する看護、理学療法、作業療法の就職率は高く大学の大きな強みになっている。福祉・心理系も就職先の需要は多く高い就職率を維持している。一方、高校生から見た健康科学大学に対するイメージが医療・福祉に固定され人間コミュニケーション学科に変えた幅広い就職先に対応出来るという意図の周知が出来ていない。また、人間コミュニケーション学科が18年間の未充足を続けており廃止しなかった理由として、他学科からの転学科制度がある。リハビリテーション学科（理学療法学コース、作業療法学コース）、看護学科における学生が国家試験取得を諦めたときの受け皿となっている。

○人間コミュニケーション学科については今後も入学者の未充足を解消出来る見込みがないため、令和9年度入学者から募集停止とする。2019年度に新学科設置について検討を重ね2020年4月に新学科設置準備室を設置した。しかし新型コロナウイルス感染症による劇的な社会変化を受けて、福祉心理学科については名称変更しに留めることにして組織も大学改革推進室に戻した。このような状況の中で2022年度に福祉心理学科から人間コミュニケーション学科に名称変更したところであるが入学者の状況が変わらないため、当初予定した新学科の設置を計画することにした。当初予定した新学科は健康科学部がある富士北麓地域の国際的な特性を反映し、地元企業との対話の中でホスピタリティをキーワードとした新学科の検

討を進めてきて、（仮称）国際ホスピタリティ学科の設置に取り組むこととする。

○健康科学大学が健全な学校運営を行っていくために、三学科（人間コミュニケーション、リハビリテーション、看護）の共通教養部門の改編整備の教育改革に取り組む。教養科目は、国家資格取得の基本であり社会人への基礎力であると考えている。就職試験の論文が書けない、国家試験の問題文の理解が出来ないという、基礎的な学習が出来ていない学生が増えている。また、入学してから心を病む学生、せっかく国家試験を取得して卒業しても職場に適応出来ない、と云う事例も増えている。教養というのは、計算が出来る、文章が書けるなどの基礎的な素養はもとより、コミュニケーション力等の社会人としての基礎力である。新学科設置の大学改革に併せ、地域の社会、企業、施設等が求める人間力を育む教養の改革に取り組む。

○地方大学である健康科学大学が、この経営改革を着実に進めるためには、地域社会と連携し地域需要に応えていくことが最も重要である。地方大学（修紅短大も含め）は「地産地消」ではないが、地域で教育を受け、地域に就職するところに存在価値がある。この地域に住みたい、この地域で働きたいとの夢を抱き、それを受け止められるならば、学生が集まり相互に発展していくことが可能となる。そこで、地域社会としっかりとつながるため、岩手県にある短大、高校、こども園の三設置校と、山梨県の大学、クリニックに法人を分離して、岩手と山梨にそれぞれ別の学校法人を運営する方式に変えていく改革を行う。現在、山梨県に健康科学大学があり、大学法人として大学を中心とした法人運営のため、理事、監事、評議員、監査法人等が山梨県に偏っている。このため修紅短期大学、附属こども園、一関修紅高等学校に関する地域社会の状況を踏まえた論議が弱くなっている。健康科学大学開学前の法人状態に戻り一関地区の三設置校で学校法人運営を行う方法に戻すとして、法人を分離し岩手・山梨に分かれた別々の法人運営により、それぞれの地域需要に合わせた地域の特性を生かした運営が出来ると考えている。

## （２）人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

### （２－１）育成する人材に係る方針

【要旨】健康科学大学が位置する自治体、企業等の大学に対する意見を集約すると、大学が育成すべき人材像は、英語も含めたコミュニケーションスキルやあいさつ等のおもてなしの心など、より実践的な実学が求められている。このようなステークホルダーの意見に加えてコンサルタントや会計士の意見も含め整理すると、人間コミュニケーション学科については、入学者の未充足を解消出来る見込みが無いため募集停止とし、富士北麓地域の企業、自治体等の要望、需要を捉え、コロナ感染症流行前に論議したホスピタリティをキーワードとした新学科設置に取り組む。

教養科目は大学の特色を創るものである。この地域の国際性を踏まえ、多様性への理解、社会人としての基礎力、コミュニケーション力等による教養カリキュラムの改革を行い特色ある健康科学大学を形成する。

#### 【本文】

○健康科学大学が位置する富士河口湖町を含む富士北麓地域は町に外国人であふれている。駅でもコンビニでも富士山をバックにした写真撮影で賑わっている。この地域は半世紀前から国際交流都市として国際会議場の整備や国際観光地域としてインフォメーションシステムの充実、というように地域の人々の意識に国際化と云う概念が染みこんでいた。加えて、世界文化遺産に登録された富士山に、コロナ感染症対策が一段落して外国人観光客が増加しオーバーツーリズムの様相を呈している。

このように生活、宗教、文化等の多様な外国人を抱える社会環境の中で、健康科学大学がある富士北麓地域には、大型遊園地やホテルを運営する（株）富士急行や全国的に有名なホテルチェーン、また、エンターテインメントの分野で全国的に活動するアミューズなどの企業がある。工業系ではファナック等世界的な企業があり、別荘地も含めこの北麓地域に住む人々には昔ながらの住民に加え国際的に活動する人々も多い。コロナ感染症が五類になり富士河口湖町にある日本語学校にネパールやベトナムなど様々な国から留学している学生がいる。このような社会環境の中で、健康科学大学が取り組むべき課題は、医療・福祉という内に向かった分野だけではなく、国際化という外に向けたカリキュラムの検討が必要となっている。地域情勢とかけ離れた大学の存在は入学者の未充足という状態に表

れている。

○人間コミュニケーション学科は、令和6年度の入学者が31名（入学定員60名）で未充足が18年続いている。今の人間コミュニケーション学科を続けても入学者の未充足を解消することは難しいと考え、令和9年4月の入学者募集停止を決めた。人間コミュニケーション学科は令和4年度（2022年度）に、名称変更したところであるが、コロナ感染症の流行前には地元企業との議論の中で、ホスピタリティをキーワードとした新学科設置の改革を考えていた。ホスピタリティはおもてなしと捉え観光と考えることが一般的であるが、ホスピスと云う言葉もあることから健康科学大学らしいホスピタリティの概念を確立したいと考えていた。

健康科学大学が目指すホスピタリティは、地域の企業、自治体、商工会などの団体の意見を取り入れた長期滞在型観光や医療ツーリズムなど、リハビリや湯治療養などの医療概念も含めた特色ある観光を考えている。古来、富士山は信仰の山であり、江戸時代は富士講として富士登山が行われた。地域には富士講のための御師の家が残っており外国人に人気でもある。富士北麓地域は東京の大学のテニス合宿所等としても利用されている。セミナーハウスとしての利用も多い。このような地域需要を背景にホスピタリティをキーワードとした新たな学科設置に向けて取り組む。国際観光地で生活する学生にとって大切なことは多様性を理解することである。多様な言語、多様な宗教、多様な文化などを理解する国際感覚というのは社会人となって大いに役立つ。学生時代に国際交流機会を持つことにより、広い視野で物事を捉え、寛容な心を養うことが出来ると考えている。

○新学科の設置に併せて、リハビリテーション学科、看護学科の教養科目の見直しを行う。倫理観や多様性の理解、人間力など健康科学大学の特色を創るのは教養部門の中身に因ることが大きい。健康科学大学の卒業生の評価はもとより、学生の実習での病院や施設の評価、インターンシップでの学生の評価などにより健康科学大学の魅力度が測られ入学者の増減に影響する。教養の見直しは、健康科学大学の特色をつくり、国家試験や就職試験における素養を形成し、学生一人ひとりの心身の健康を育むものと考えている。

看護学科、リハビリテーション学科、（仮称）国際ホスピタリティ学科の三学科の共通の教養見直しについては、ディプロマポリシーに示されているよう「一人ひとりの多様性を理解すること」、「豊かな人間観を育てること」、また、「確かな社会人基礎力を身に付けること」が求められている。このような健康科学大学のディプロマポリシーを経営改革支援の事業計画（5カ年計画）で取り組むこととして、育成する人材像を3Hとして整理し直した。この3Hは、

Health : 心身の健康と社会人としての基礎力

Humanity : 幅広い教養と豊か心な人間観

Hospitality : 多様性への理解と思いやりの心

である。教養の見直しは、国家資格取得を目指す者にとって基礎学力を身につけるものであり、企業に就職する者にとっては社会人としての基礎力になるものであると考えている。しっかりとした教養を身につけた卒業生こそが大学の大きなPRになると考えている。そして、このような教育力こそ健康科学大学の魅力度をアップするものである。

## (2-2) 学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

【要旨】健康科学大学が位置する富士北麓地域は世界文化遺産「富士山」を抱えるため国際観光地域として多くの外国人が訪れる。このため、地域の企業や自治体等の大学に対する要望、期待は国際化への対応が大きい。本学の立地する富士吉田市、富士河口湖町を始めとする観光地域においては、個人や顧客の価値観を尊重する人材が求められている。中でも様々な国の観光客が訪れる当該地域においては、多様な文化、宗教等への理解と対応が出来る人材育成が望まれる。このために、本学では、医療・保健・福祉等の分野で培った経験を最大限に活かして「ホスピタリティ」と「地域」のコラボレーションという、新しい概念が学べる新学科の設置を検討する。ホスピタリティを修得するためには地域社会、観光学、マネジメント等の専門に加え、医療社会学、災害医学の健康関連分野の取入れも検討する。

### 【本文】

○社会の急激な変化により、医療現場に限らず様々な場において、課題を解決する実行力や他人のために尽くそうとする誠実な心などを兼ね備えた人材が求められている。また、現代社会では、AI、IoT技術、ビッグデータの活用により、医療、ヘルスケア、防災、インフラの維持管理など、あらゆる分野で高付加価値化を進めることで、地方のポテンシャルを引き出すことが期待されている。そのために、生まれ育った地域社会において、持続可能な信頼関係を築きつつ、共に価値を高めていくことが必要であると考えられる。

更に地方創生の観点から、本学の立地する富士吉田市、富士河口湖町を始めとする観光地域においては、個人や顧客の価値観を尊重し、中でも様々な国の観光客が訪れる当該地域においては、多様な文化、宗教等への理解と対応が出来る人材育成が望まれる。

このために、本学では、医療・保健・福祉等の分野で培った経験を最大限に活かして「ホスピタリティ」と「地域」のコラボレーションという、新しい概念が学べる新学科の設置を計画している。「ホスピタリティ」を修得するためには「地域研究」、「公共政策」、「地域社会」、「観光学」、「マネジメント」、「マーケティング」及び「コミュニケーション」等社会科学全般の学問が必要となる。また、「ホスピタル」、「ホスピタル」を語源とした病気や飢えの面倒を見る慈善施設や病院という歴史的な背景も重視し、「医療管理学」、「医療社会学」、「医療経済学」、「保健医療行政」及び「災害医学」、更にコロナ感染症が社会に与えた健康社会の視点との対応から「感染免疫」、「免疫学」、「予防医学」、さらに生活に密着した「スポーツ社会学」及び「スポーツ経営学」等の健康科学関連分野も検討する。

○新学科については地域の要望、期待を受けて（仮称）国際ホスピタリティ学科を考えている。カリキュラム構造は前述した通りであるが、学習方法として高校教員や高校生、企業関係者の期待を整理すると、インタラクティブな学びやインターンシップなど社会との連携するイメージへの欲求が高く、高校生の期待もコミュニケーション力やプレゼンテーション力など、スキルを学ぶことに重点が置かれている。このような要望を受けて、専門性よりもスキルの習得と云った実践的な学びに授業内容を変えていく必要があると考える。スキル習得の学習という面での具体的な計画の一つとしてVR（バーチャルリアリティ）の活用に取り組んでいる。これは、新学科に限らず全学科で取り組んでいる。また、地域社会とのつながりの中で、地域社会の社会人による実践的講義を増やすことを考えているが、VRと組み合わせた実践的学習が今後の大きな魅力になると考えている。インターンシップは新学科の地域的位置づけを高めるものであり学生たちに取って実践的教育の場として魅力あるカリキュラムになる。インターンシップのためには地域の企業、自治体、施設との深いつながりが必要になる。地域社会が期待する人材を育て送り出すことは地方大学にとっては生命線でもある。

○人間コミュニケーション学科の入学者の未充足解消は期待出来ないため、令和8年度の入学者をもって令和9年度より入学者の募集停止を行う。コロナ感染症の流行という世界的な未曾有の災禍により人間コミュニケーション学科への名称変更という学科変更に留まったが、これでは中途半端で高校生が理解出来ないという結果となってしまった。そこで、学科を廃止し、地域社会が望む学科を新たに設置していく。コロナ感染症の流行前に富士急

行などの地元企業と意見交換してきた中で、ホスピタリティ学科への転換が熱望されていたところである。ホテル、ホスピスの派生語としてホスピタリティを考えると、リハビリテーションや看護という医療系ともなじむ概念であり、地域社会との共通項が出来る。○ホスピタリティをキーワードとした学科については、地域社会が国際観光地域と云うことで、観光というキーワード、国際性という多様な文化、宗教、習俗への理解、医療ツーリズムという癒やし、湯治療養的な健康等のキーワードが概要となると考えている。健康科学大学富士山キャンパスに隣接してふじやま国際日本語学校がある。ここにはネパールやベトナム、インドネシアから語学留学生在がたくさん来ている。昨年度（2023年度）は日本語学校のつながりを通して、健康科学大学とインドネシアのジョグジャカルタにあるノトクスモ大学と大学間の協定を結んだところである。

健康科学大学は地域の医療・保健・福祉の分野の大学として存立してきたので国際化というのは考えてこなかった。教職員が住んでいる、学生が暮らしている地域を考えると国際化は大学として取り組むべき課題である。ノトクスモ大学との協定を契機に、相互に学生の受け入れなどに取り組むことを考えていく。そのためには留学生の受け入れ制度や国と国との経済交流の制度、東南アジアの学生たちの動向など、国際化に対する知識、理解を深めていき、地域の企業、富士急行、ファナックなどの国際性に追随し、地域の知の拠点としての体制を構築する必要がある。

今後、国際観光地域にふさわしい大学の学科として改革に取り組んでいく。

○新学科の設置に併せて各学科の教養部門の再編・見直しを行う。社会が求める実践的な教育方法を取り入れながら、社会人としての基礎力を身につけつつ人間形成を図るカリキュラムの編成を行う。また、大学前提の国際感覚を醸成することにより、多様性への理解を深め豊かな人間力を育み、国際的な視野を持ち地域で行動する人材を育成する。

### (2-3) 大学等の経営改革に関する計画

【要旨】学校法人第一藍野学院が起こした不正認可事件とそれに続く経営改善計画、経営計画の着実な実行により、収支の14期プラスを維持してきた。人間コミュニケーション学科は18年連続の入学定員未充足を続けており、今後も未充足を解消する見込みが立たないため募集停止することとして、国際観光地域としての地域社会が求める人材育成に応える新たな取り組みを検討する。

地域社会に応える学校法人であるために、岩手県と山梨県に設置校を抱える学校法人をそれぞれ分離した学校法人とする。岩手県にある一関修紅高等学校が、人口が減っている中で入学者数を増やしている。一関地区の設置校が元気な時に、大学設置前の学校法人に戻すことを考えている。

#### 【本文】

○学校法人健康科学大学は大学設立時、山梨に法人本部を置くことになったが、以前は岩手県一関に本部があり百年以上の歴史のある学校であった。大学設立時の不正認可問題で行政処分を受け補助金返還の資金も無かった状態であったが、それ以降、経営的に健全経営に改善した。これは、経営改善計画、続く経営計画、新経営計画、これらの計画の基に予算編成方針、そして毎年度の事業計画と予算に継続して取り組んできたこと、予算の効率的・効果的な執行を確実にするため、法人全体を管理する経営会議、各設置校に置く経営会議を定期的に開催してきたことによると考えている。

地方の大学は地域とのつながりが重要であり、地域が必要としない大学は必然的に淘汰されていくことになる。地域の期待、要望、需要に応えるには役員等の運営者が地域のことを理解する必要がある。健康科学大学がある山梨県の富士東部地域の地域需要と修紅短期大学、一関修紅高等学校等のある岩手県一関市の地域需要は大きく異なっている。この地

域需要を明確にしてそれぞれの行き方を模索する必要がある。

○健康科学大学は、2003年4月富士河口湖町に一学部三学科（理学療法学科、作業療法学科、福祉心理学科）で開学した。当初、学校法人は第一藍野学院と称し、岩手県一関に一関修紅高等学校、修紅短期大学、修紅短期大学附属幼稚園を運営していた。2009年度に第一藍野学院は大学設立時の不正認可の責任を問われ補助金返還と補助金の減額措置、5年間の不認可処分という重い罰を受けた。当時、補助金返還の資金もなく借り入れに苦勞した。更に不正経理問題、続く文科省の補助金返還命令等のマスコミの報道で入学生が激減した。

2009年末、経営陣の刷新を図り、旧経営陣は全て当学校法人の運営に参加させないこととの文科省の指導を受け、これを明確にするため旧経営陣に対する裁判を起こした。また、補助金返還と補助金の減額、学生数の激減による収入減に対応するため人件費や運営管理費等の削減を図った。2011年10月には文科の学校法人運営調査委員による実地調査が行われた。2010年度から2014年度まで毎年、学校法人の改善報告書を文科省と私学事業団に報告し、2014年度から補助金が満額支給されるようになった。一番重い罰であった不認可処分も解かれ2015年度には看護学部設立の申請を行うことが出来、2016年4月に看護学部を開設した。

○問題のあった期間の2010年度から2012年度の収容定員充足率は8割を切った。その後、8割を超えて充足率を維持していたが2019年度から充足率が8割を割り込み7割台で推移してきたが2024年度には66%に落ち込んだ。地方・中小規模大学の46%の事業活動収支差額比率がマイナスになっているなか、法人全体と健康科学大学においては2010年度から2023年度までの14期プラスを維持してきた。これは教職員が大学の経営状況を理解し、人件費や運営費等の節減に協力していることはもとより、当学校法人が行政処分を受けた時期から経営改善計画、その後の経営改革の計画の基に毎年の予算編成方針を定め、予算を編成し、ローコスト体制の維持などの取組を着実に執行してきたことの結果と考えている。また、経営会議を設置しウェブ会議の活用により岩手県に離れた設置校も含め、毎月経営状況のやりとりを行っていることも良好な経営状況を維持していることにつながっている。

○健康科学大学の課題は前記したように人間コミュニケーション学科の扱いである。コロナ感染症の流行で名称変更留めたが目指す方向は地域のとのつながりを持った学科という面から考えると国際観光への構造転換が必要と考えている。地域の有力企業等もこのような分野の人材を望んでいる。

2023年7月に天皇陛下ご夫妻が訪問した二月後の9月13日にインドネシア共和国ジョグジャカルタにあるノトクスモ大学と連携協定を結んだ。ジョグジャカルタから王族の理事や学長、教授等が富士河口湖町に来日した締結式を行った。ノトクスモ大学が薬学と看護学科であり健康科学大学の看護学部とのつながりを深め、ウェビナーをオープンキャンパスの日に実施した。このようなつながりを活用して（仮称）国際ホスピタリティ学科の国際的つながりに繋げていきたい。

○学校法人健康科学大学は、岩手県と山梨県に設置校を運営している。岩手県では修紅短期大学、附属認定こども園、一関修紅高等学校の三つの設置校を運営している。この数年、一関地域の18歳人口が落ち込み他の高校の入学者が減っている中で、一関修紅高等学校への入学者は増えている。これは一関修紅高等学校の教職員の協力の成果であり、これを修紅短期大学の活性化に繋げるため短大と高校の連携を深めた。令和6年度、北海道から学長を招聘し高校の副校長も兼務することとし、高校の校長を中心に一関地区での改革が順調に進んでいる。

この流れを途切れさせることなく進めさせるため、一関地区における地域の自治体や企業、関係団体の要望、意見を広く求める中で、地域の社会経済環境を熟知する役員、評議員、監査法人等の意見交換が必要と考える。このような考え方からこの5カ年の事業計画中に岩手県と山梨県に離れてある設置校を岩手県と山梨県に法人を分離してそれぞれ別法人として運営する方法に転換する。なお、一関市長は短大協力会の会長であり短大等の動向を常に気にかけており一関市との深いつながりを築いている。

### 3. 達成目標（2ページ以内）

達成目標								
①収容定員充足率	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）				計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）			
		定員	学生数	充足率		定員	学生数	充足率
	単純推移見込	1,050人	697人	66.4%	単純推移見込	1,050人	696人	66.3%
	達成目標	1,050人	783人	74.6%	達成目標	1,050人	855人	81.4%
<b>推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方</b>								
<p>計画完了年度時点の収容定員充足率を現在の66%から80%以上の達成を目標とし、目標達成に向けた推移を見込む。</p> <p>学生数の推計にあたり、入学者数は令和元年度から令和6年度までのデータのほか、令和9年度からの人間コミュニケーション学科募集停止、新学科の設置及び三学科共通教養の改編整備を図ることにより増加を見込む。また、退学者及び留年者については令和元年度から令和5年度までのデータを参考にしている。</p>								
②経常収支差額	計画中間年度時点（令和8年度決算）			計画完了年度時点（令和10年度決算）				
	単純推移見込	△ 8,333	千円	単純推移見込	△ 19,653	千円		
	達成目標	47,367	千円	達成目標	145,947	千円		
	<b>推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方</b>							
<p>令和5年度に続き、令和6年度の在籍学生数が過去最低数を記録した。これによって学生納付金収入も悪化した状況にある中、本学では収支バランスを考慮した大学運営を適切に行うことにより、経常収支は平成22年度から14期連続でプラスを維持している。推計にはこれら過去の収支データをもとに試算したほか、学生納付金及び経常費補助金については学生増による収入増を見込んでいる。</p>								
③-1 独自指標 (定量指標 i)	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）			計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）				
	達成目標	220	人	達成目標	220	人		
入学者数								
<b>達成目標の考え方</b>								
<p>中間年度目標(令和9年5月1日時点)</p> <p>①仮称国際ホスピタリティー学科設置 入学者60人</p> <p>②大学全体の入学者220人</p> <p>計画完了年度目標(令和11年5月1日時点)</p> <p>①仮称国際ホスピタリティー学科 入学者60人</p> <p>②大学全体の入学者220人</p>								

## 別紙 「財務に関する計画書」

法人番号	191005	学校法人名	健康科学大学
学校コード	A01	大学名	健康科学大学

### ① 定員充足状況（当該大学等）

単位：人

項 目	5年度 <small>(5/1時点)</small>	6年度 <small>(5/1時点)</small>	7年度 <small>(見込み)</small>	8年度 <small>(見込み)</small>	9年度 <small>(見込み)</small>	10年度 <small>(見込み)</small>	11年度 <small>(見込み)</small>
收容定員	1,130	1,090	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
在籍学生数	796	719	726	744	783	828	855
收容定員充足率	70.4%	66.0%	69.1%	70.9%	74.6%	78.9%	81.4%

### ② 事業活動収支計算書（当該大学等）

単位：千円

項 目		5年度決算	6年度決算 <small>(見込み)</small>	7年度決算 <small>(見込み)</small>	8年度決算 <small>(見込み)</small>	9年度決算 <small>(見込み)</small>	10年度決算 <small>(見込み)</small>	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,053,570	1,005,630	998,260	1,027,620	1,075,460	1,126,200	
	手数料	3,385	3,750	3,700	3,700	3,700	3,700	
	寄付金	11,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	経常費等補助金	132,210	132,210	132,210	132,210	132,210	132,210	
	付随事業収入	0	0	0	0	0	0	
	その他	14,121	21,253	4,000	4,000	4,000	4,000	
	教育活動収入計	1,214,287	1,163,843	1,139,170	1,168,530	1,216,370	1,267,110	
	教育活動支出の部	人件費	634,377	606,484	622,300	622,300	622,300	622,300
		教育研究経費	405,325	439,840	397,248	378,248	378,248	378,248
		うち減価償却額	142,157	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
		管理経費	121,103	123,095	120,630	120,630	120,630	120,630
		うち減価償却額	20,233	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
その他		750	0	0	0	0	0	
教育活動支出計	1,161,555	1,169,419	1,140,178	1,121,178	1,121,178	1,121,178		
教育活動収支差額		52,732	△ 5,576	△ 1,008	47,352	95,192	145,932	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	16	15	15	15	15	15
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	16	15	15	15	15	15	
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0	
	教育活動外収支差額	16	15	15	15	15	15	
経常収支差額		52,748	△ 5,561	△ 993	47,367	95,207	145,947	

備考（大規模修繕や周年事業等で収入・支出に大きな変動がある場合の説明）

7年度決算見込みには、教育研究経費支出にLED化改修費用18,600千円を含む。

## 4. 事業実施体制（1ページ以内）

### I 全体の組織体制

以下の組織は学校法人全体の意思決定、事業執行及び管理を行う。

1. 理事会（年4回以上）が学校法人の意思決定を行う。評議員会で議事を論議する。
2. 理事会の基に常任理事会（毎週水曜日開催）を置き、理事長が開催し、事業等の執行のための決議及び管理を行う。
3. 経営会議 学校法人の経営計画（中長期計画）の策定と進捗管理
  - ①理事長の主催する経営会議  
一年間に各設置校と3回の会議を設定している。
  - ②各所属長が主催する経営会議

### II（仮称）国際ホスピタリティ学科の設置

#### 1. 新学科設置準備室

法人本部の下に（仮称）国際ホスピタリティ学科設置準備室を設置する。

※準備室の設置 2024年9月

準備室長：保坂稔（副理事長）

準備室長補佐：中山企画広報課長、富田専任職員

準備室員

#### 2. 事業計画執行の組織体制（内部質保証組織に準じる）

- ①理事会・常任理事会に学長から協議・報告
- ②学長主催の大学運営会議で事務室、各学科、各委員会からの付議、報告  
※運営会議は毎月1回開催、学部長、学科長、事務長等参加の大学の意思決定機関
- ③外部への評価結果報告 ←（公表）自己点検・自己評価委員会  
※全教職員が点検・評価し自己点検委員会に報告し指示を受ける。

#### 3. 外部との連携

- ①地元の企業・自治体等との連携会議  
企業担当者による実践的授業、インターンシップ、企業・自治体での実習  
実習指導者や企業の就職窓口等との意見交換
- ②高校との連携会議  
県内、県外連携校との意見交換を通して生徒、教員の要望把握  
高校の指導教員を招いての説明と意見交換
- ③日本語学校との連携  
外国人との接触など国際感覚の醸成
- ④外国の大学との協定による交流  
インドネシア等の大学との交流事業  
（2023年9月インドネシアのノトクスモ大学と交流協定締結）

### III 学校法人の分離

#### 1. 二つの県に分かれて存在する設置校

山梨県：健康科学大学健康科学部（富士河口湖町）、看護学部（都留市）、  
健康科学大学クリニック（富士河口湖町）、産前産後ケアセンター（笛吹市）

岩手県：修紅短期大学、修紅短期大学付属認定こども園、一関修紅高等学校  
（いずれも一関市）

#### 2. 分離の組織体制

山梨県側：笹本理事長、金森法人事務局長、荻野事務局次長

岩手県側：吉瀬理事（学長）、中島理事（校長）、鈴木事務長、千田事務長

#### 3. 分離の課題

○寄付行為の附則から、現在の寄付行為を引き継ぐのは岩手県一関の設置校と考える。  
大学開学（2003年）前の学校法人（1951年設置）に戻すことになる。

○改正私立学校法が令和7年4月から施行

文科省と相談しながら令和8、9年度に分離予定

## 5. 年次計画（2ページ以内）

令和6年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 6年度人間コミュニケーション学科入学者 31名 9年度～募集停止 新学科の設置検討（仮称）国際ホスピタリティ学科準備室の設置</li> <li>② 6年度大学全体の入学者 167名 共通教養の見直し 大学全体の魅力アップ</li> <li>③ 私立学校法改正に対応した寄付行為の変更認可</li> </ul>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域企業等との意見交換 （仮称）国際ホスピタリティ学科の新学科設置検討 文科省相談、協議</li> <li>② 三学科（人間コミュニケーション、リハビリテーション、看護）共通の教養見直し 健康科学大学学生としての人間形成及び国際感覚醸成</li> <li>③ 改正私立学校法の施行への対応 岩手県の三設置校による法人分離独立を前提とした資産明確化</li> </ul>
令和7年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①（仮称）国際ホスピタリティ学科の設置検討 文科省相談、申請 9年4月開学科予定 人間コミュニケーション学科9年度から募集停止</li> <li>② 教養の見直しによる大学の魅力アップ 人間形成と国際感覚の醸成（外国の連携大学との学生交流、留学生受け入れ検討）</li> <li>③ 学校法人分離の相談（文科省）</li> </ul>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>①（仮称）国際ホスピタリティ学科新設の検討と具体化 インターンシップや企業者による実践的授業、企業や自治体等との意見交換など</li> <li>② 三学科（人間コミュニケーション、リハビリテーション、看護）共通の教養見直し 実践的教養カリキュラムへの変更及び国際感覚の醸成、留学生の受け入れ検討</li> <li>③ 文部科学省との学校法人分離について相談 岩手県一関市における学校法人の体制検討 岩手県との相談（健康科学大学開学前の法人の姿に戻す） 一関市長の協力を得る（一関市長は短大協力会会長）</li> </ul>
令和8年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①（仮称）国際ホスピタリティ学科の申請認可と学生募集 人間コミュニケーション学科 9年度から募集停止</li> <li>② 教養の見直しによる大学の魅力アップ 人間形成と国際感覚の醸成（外国の連携大学との学生交流、留学生受け入れ検討）</li> <li>③ 学校法人分離</li> </ul>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>①（仮称）国際ホスピタリティ学科としての申請・認可・学生募集 地元企業、自治体、高校、日本語学校との連携 外国の連携大学との交流 人間コミュニケーション学科の募集は令和8年度までとする。募集停止（9年度～）</li> <li>② 三学科（人間コミュニケーション、リハビリテーション、看護）共通の教養見直し 実践的教養カリキュラムへの変更、人間形成と国際感覚の醸成</li> <li>③ 岩手県における学校法人体制の整備 分離については8年度～9年度で実施</li> </ul>

令和9年度	
目標	①（仮称）国際ホスピタリティ学科の設置 入学者 60名 人間コミュニケーション学科の募集停止 ②9年度大学全体の入学者 220名 ③学校法人分離後の整理
実施計画	①（仮称）国際ホスピタリティ学科の入学者 国際感覚の醸成 留学生制度の検討 人間コミュニケーション学科の募集停止（2, 3, 4年生在学） ②三学科（人間コミュニケーション、リハビリテーション、看護）共通の教養見直し 実践的教養カリキュラムへの変更、外国の連携大学との学生交流、留学制度取組 ③岩手県における学校法人体制の整備 分離については8年度～9年度で実施
令和10年度	
目標	①（仮称）国際ホスピタリティ学科入学者 60名 人間コミュニケーション学科（3, 4年生在学） ②10年度大学全体の入学者 220名 ③学校法人分離 分離後の規程、制度、システム整備
実施計画	①（仮称）国際ホスピタリティ学科 人間コミュニケーション学科 （3, 4年生在学 在学生の居なくなる11年度末で廃止予定） ②三学科（人間コミュニケーション、リハビリテーション、看護）共通の教養見直し 実践的教養カリキュラムへの変更、外国の連携大学との学生交流、留学制度取組 ③法人分離後の制度整備、規程改正、中長期計画変更、情報システムの変更、人事評価 制度構築と体制整備
令和11年度以降	
実施計画	<p>学校法人健康科学大学の中長期計画は2021年度～2025年度の5か年計画であるが、今回の経営改革支援事業の採択が得られたならば前記した中長期計画である経営計画を見直し当該支援事業の期間（2024年度～2028年度）に変更する。変更にあたっては全体計画について、役員、評議員はもとより監査法人、教職員の意見を求めるとともに、毎年行っている自己点検自己評価との連動を図る。</p> <p>毎月順番で行っている各設置校との経営会議においてそれぞれの目標の進捗管理を行う。</p> <p>学校法人の分離により、山梨地域については国際感覚の醸成等、地域の要望、期待を捉えた大学の在り方を追求する。このため、外部と連携するシステムづくりを行う。</p> <p>岩手県一関地区の分離する学校法人については役員、評議員等の体制整備とともに、中長期計画の作成等の必要な整備を行う。中長期計画の策定については、一関市と連携（現在、連携する会議有り）し、一関市にある二つの私立高校の在り方も含めた検討が必要である。</p>